

1998年6月26日

『第74回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答

脱原発東北電力株主の会

1998年7月21日作成

□参考

【明間輝行会長】【幕田圭一副社長】【須藤義悦副社長】【岡田健治副社長】【兼谷廣中常任監査役】
……1998年6月26日『東北電力株式会社第74回定時株主総会での東北電力からの一括回答』
日時□1998年6月26日（火）10時～13時3分
会場□電力ビル7階電力ホール

- ・議決権行使株主数は19万343名、株式総数は4億9694万3800株。
- ・出席株主数は（議決権行使によるものも含め）4万5625名、株式数は3億5088万8400株。

【議長（明間会長）】「なお、ご質問のうち、付属明細書の範囲を超えているもの、個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないもの、などにつきましては、商法の規定に基づき回答を省略させていただいております。

【幕田副社長】 私からは、需給の状況、貸借対照表・損益計算書の明細、出資・債務保証の状況などについて、ご回答申し上げます。

【須藤副社長】 私からは、原子力発電に関する費用、再処理、放射性廃棄物などについて、ご回答申し上げます。

【岡田副社長】 私からは、設備投資、原子力開発、電力市場の自由化、新エネルギーの開発などについて、ご回答申し上げます。

【回答を控える】…商法の規定に基づき、一部説明を控えさせていただきました。まず、付属明細書の範囲を超えているものとしたしましては、他社購入電力単価、低レベル放射性廃棄物の六ヶ所への輸送費用などに関する質問であります。また個々の業務執行の詳細に関するもの・契約上の守秘義務に関するもの・当社が関与していないものとしたしましては、巻原子力発電所の用地取得に関する事項、巻1号機の料金織込額、東京電力との融通電力に関する契約内容、電力融通に関する他社の平均的な購入単価、などに関する質問であります。

【兼谷常任監査役】 私からは、子会社からの報告状況、取締役による競業取引・利益相反取引等に対する監査結果のご回答でございます。

[編集：須田 2020年10月28日]

脱原発東北電力株主の会

『第74回定時株主総会に対する質問書』と、

東北電力の一括回答

1. 販売電力量685億8000万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。他社受電・地帯間融通により供給した電力量はそれぞれいくらですか。

【幕田副社長】 まず、水力・地熱・火力・原子力別の供給電力量、および他社受電、地帯間融通による供給電力量についてであります。販売電力量に対し、当社設備で供給いたしました発電電力量は、水力が約90億kWh、地熱が約16億kWh、火力が約457億kWh、原子力が約95億kWhでありまして、他社受電、地帯間融通による供給電力量は約106億kWhでございます。

2. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【幕田副社長】 次に、水力・地熱・火力・原子力別の設備利用率についてであります。一般水力が約53%、地熱が約81%、火力が約54%、原子力が約80%でございます。

3. 一般水力のうち、純揚水発電による発電電力量はいくらでしたか。当年度の設備利用率はいくらですか。

【回答なし】

4. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【幕田副社長】 次に、当年度の最大ピークの電力および年間設備利用率についてでございます。最大電力は、平成9年8月1日15時の1349万kWでございまして、これは、当社の発電供給能力の約93%にあたります。また、年間設備利用率は、約55%になっております。

5. 当期の発電実績、営業実績から算定される発電単価（円/kWh）は、一般水力、地熱、火力、原子力別にそれぞれいくらでしたか。

【幕田副社長】 次に、電源種別ごとの当年度の発電単価についてでございます。電源別の実績発電単価につきましては、減価償却費負担の大小や、需給運用などによる稼働率の違い、さらにはその時点における燃料価格の水準などによりまして大きく影響を受けますので、単年度の実績ではなくて、耐用年数間にわたる総合的に評価すべきものと考えている次第でございます。なお、耐用年数間の発電単価を通産省の資源エネルギー庁がモデル試算した数字によりますと、kWh当たり、原子力とLNG火力が9円程度、石油・石炭火力が10円程度、一般水力（「一般火力」と言い間違えているが）は13円程度となっております。

6. 他社購入電力料が1728億2400万円になっていますが、他社受電単価（円/kWh）はいくらでしたか。

【回答を控える】 ※他社購入電力単価（付属明細書の範囲を越えているとして）。

7. 当期も設備の拡充に伴う減価償却費の増加があり、重荷になっているようですが、設備の作り過ぎではないのですか。現有設備の有効利用に力を注ぐべきではないのですか。

【岡田副社長】 まず、設備投資についてであります。設備形成に当たりましては、中長期の需要動向などを踏まえて、必要な供給設備を十分に検討した上で実施しており、また、計画・設計・建設・運用・保守の全ての段階で、総合的なコスト削減策を推進しております。さらに、原子力・火力発電所の点検期間の短縮などによる設備稼働率の向上や流通設備の運用要領見直しなど、既設設備の

最大限の活用を図り、より一層の効率的な設備運用に努めております。

8. 電気事業をめぐる経営環境について、電力コストを中長期的に低減するよう求められているとありますが、放射性廃棄物の処理処分の問題、廃炉の方法、プルトニウムの管理問題など、中長期にわたって困難な課題をかかえている原子力発電は、経営を圧迫していくことにはなりませんか。

【岡田副社長】 次に、電力コストの中長期的な低減と、原子力発電についてであります。原子力は、発電原価に占める燃料費のウエイトが小さく、化石燃料に比べ政治的・社会的な燃料価格の変動を受けにくいことから、長期に亘って安定した経済性の確保が可能となる優れた電源であります。さらに、バックエンド費用を含めた場合でも、原子力は他の電源に比べ経済的に優位であります。なお、国の総合エネルギー調査会・原子力部会において、来年の3月までに、高レベル放射性廃棄物処分を始めとしたバックエンド対策の検討がなされる予定であり、これらの検討結果を踏まえ、当社としても適切に対処して参りたいと考えております。

9. 原子力開発や送電システムの建設推進のための社会的な合意形成は、ますます困難化しているなかで、温室効果ガス排出量削減のために、2010年までに原発を20基増設する施策が決定されたようですが、具体的な展望はあるのですか。この施策によって、どのくらいの温室効果ガスの削減が達成されると評価されますか。

【岡田副社長】 次に、原子力発電と温室効果ガスの排出量削減の展望についてであります。原子力開発につきましては、原子力の安全の確保に万全を期しつつ、今後とも国・地元自治体および関係事業者が最大限の努力を払っていくことが必要であると考えております。電気事業審議会・需給部会の中間報告においては、今後の開発目標となっている原子力発電によるところのCO₂削減効果は、炭素換算で2600万トンとされており、これは2010年度の一般電気事業者用のCO₂排出量目標であります6900万トンの4割程度に相当するものと思われまます。また、国が開発目標としている原子力発電所20機の内訳につきましては当社は承知しておりませんが、当社の平成10年度供給計画における各原子力地点の運転開始時期につきましては、女川3号が平成14年1月、東通1号は平成17年7月、巻1号は平成20年度、浪江・小高が平成20年度以降、東通2号が平成21年度以降となっており、その着実な開発に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えております。なお、女川地点については、4号機の計画はございません。

10. 「競争力確保に向けた経営基盤の強化のために、組織のスリム化をはかる」とありますが、38人の取締役数を10人に減らしたソニーの英断などを見習って、当社でも取締役会が率先してスリム化をはかる必要がありませんか。

【幕田副社長】 次に、取締役会のスリム化についてであります。電気事業がおかれております現下の厳しい経営環境に適時・適切に対処していくためには現在の役員数は是非必要であると考えているところでございます。

11. 当社の持株比率が3.11%である大株主の日本長期信用銀行が、経営不信に陥り、政府は自主再建が難しくなりつつあると判断したとの報道がなされていますが、当社の経営にどのように影響しますか。

【岡田副社長】 次に、取引銀行の経営状態と、当社への影響についてであります。昨今、銀行業界に関し、種々の報道があることは承知しておりますが、国が金融システム全体の安定化対策の検討を行っている中で、各銀行とも必要な対応策についていろいろと検討していると聞いておるところであり、今後の動向を注意深く見守っていく考えであります。

12. 電気事業固定資産のうち原子力発電設備が、前期3025億5100万円から当期2665億7500万円と359億7600万円減額している理由は何ですか。

【須藤副社長】 まず、電気事業固定資産の原子力発電設備の減少理由についてであります。これは、

減価償却費の計上額が設備取得額などを上回ったことによるものであります。

13. 付帯事業固定資産が、前期から18億6200万円増額している主な内容は何ですか。

【幕田副社長】 次に、付帯事業固定資産の増加についてであります。これは、盛岡駅西口の熱供給設備の新設などによるものでございます。

14. 装荷核燃料259億3300万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。

【須藤副社長】 次に、装荷核燃料に計上したウラン重量についてであります。これは約160トンであります。

15. 加工中等核燃料762億7800万円のうち、プルトニウムの価額はいくらになっておりますか。

【回答なし】

16. 当社の現有プルトニウムは全プルトニウム量で約0.2トンであると昨年の株主総会で説明がございましたが、その後増加はありますか。このプルトニウム保有は、東海再処理工場での再処理によるものですか。

【須藤副社長】 次に、当社のプルトニウム保有量についてであります。昨年度末から若干の増加があり、当年度末時点での当社の全プルトニウム量は、約0.3トンであります。その増加の理由は、東海再処理工場での再処理等によるものであります。

17. 当社でのプルサーマル計画は進展しておりますか。何年からどの原発で実施する予定ですか。装荷するMOX燃料集合体は何体になる計画ですか。

【須藤副社長】 次に、当社のプルサーマル計画についてであります。当社のプルサーマル計画は女川原子力発電所のいずれかの号機において、2010年までに1機で実施する計画であります。なお、装荷するMOX燃料集合体の本数は、今後検討してまいります。

18. MOX燃料加工のための委託契約はすでに締結済みですか。計画ではいつ頃から加工を始めなければなりませんか。

【須藤副社長】 次に、MOX燃料加工についてであります。MOX燃料加工のための委託契約はまだ締結しておりません。また、加工開始時期は、MOX燃料を装荷する数年前と見込んでおります。

19. 加工中等核燃料の期中増加額105億4600万円の内訳について説明してください。

【須藤副社長】 次に、加工中等核燃料の期中増加の主な内容についてであります。これは、濃縮業務や成型加工に伴って資産が増加したものであります。

20. 長期投資の期中増加額5億8800万円、期中減少額103億4000万円の内訳はどうなっておりますか。

【幕田副社長】 次に、長期投資の期中増加額および期中減少額についてであります。期中増加の主な理由は、すでに出資済みの会社に対する増資引受などでありまして、期中減少の主な理由は、東京電力からの原子力開発参加分担金の返済を受けたことなどによるものでございます。

21. 長期前払費用の期中増加額8億2600万円および期中減少額7億2500万円の主な内容について説明して下さい。

【幕田副社長】 次に、長期前払費用の期中増加額および期中減少額についてであります。期中増加の主な理由は、高レベル放射性廃棄物の輸送費などの増加でありまして、期中減少の主な理由は、土地などの前払賃借料のうち登記費用分を振り替えたことなどによるものでございます。

22. 当年度15万5000KWの卸電力の募集を予定していましたが、どの位（社数、kW数）の

応募がありましたか。落札した事業者は何社ですか。落札価額は当社の事業にとって有利な条件でしたか。今後の調達計画はどうなっていますか。

【岡田副社長】 次に、卸供給電力の入札結果についてであります。当年度はミドル（？）対応電源 15万kW、佐渡供給対応電源5000kWを募集し、14社125万kWの応募がありました。落札した業者は2社で、落札価格はいずれも募集条件価格を下回るものとなっており、経営の効率化に資するものと考えております。今後とも、需給状況を踏まえつつ、募集の可能性について検討して参ります。

23. 使用済核燃料再処理引当金の目的使用、3億4500万円の内容について説明して下さい。何トン分の再処理費ですか。どの再処理工場の方ですか。

【須藤副社長】 次に、使用済核燃料再処理引当金についてであります。使用済核燃料再処理引当金の目的使用は、使用済核燃料の再処理が完了した部分に対応する引当金を取り崩したものであります。また、この取り崩し引当金計上を使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%に変更した理由は、通商産業省令の改正に伴うものであります。

24. 当期から使用済核燃料再処理引当金の計上が、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%に変更になっていますが、理由はなんですか。

【須藤副社長】 次に、使用済核燃料再処理引当金についてであります。使用済核燃料再処理引当金の目的使用は、使用済核燃料の再処理が完了した部分に対応する引当金を取り崩したものであります。また、この取り崩し引当金計上を使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%に変更した理由は、通商産業省令の改正に伴うものであります。

25. 昨年末電力10社が、日本原燃・と再処理料金の一部を前払いする覚書を締結したと報道されています。当年度から14年度までの6年間で電力10社が、計5000億円を日本原燃・に支払うというものですが、当社の分担額はいくらですか。何トン分の再処理料金ですか。

【須藤副社長】 次に、日本原燃への再処理料金前払いについてであります。この前払い金は、再処理事業の円滑な進展に資するため、再処理料金を一部前払いしたものであり、当社の負担額は約200億円で、再処理委託数量約400トン分の料金の一部に充当されます。当年度も分担額を支出しており、これは加工中等核燃料に計上しております。なお、日本原燃の六ヶ所村再処理工場は操業に向けて着実に前進しているものと承知しておりますが、当社使用済燃料の再処理時期については、現時点では決まっておりません。

26. 前記前払い金のうち当年度分は、電力10社で500億円となっていますが、当社の分はいくらですか。それは、どの項目に計上されていますか。

【須藤副社長】 次に、日本原燃への再処理料金前払いについてであります。この前払い金は、再処理事業の円滑な進展に資するため、再処理料金を一部前払いしたものであり、当社の負担額は約200億円で、再処理委託数量約400トン分の料金の一部に充当されます。当年度も分担額を支出しており、これは加工中等核燃料に計上しております。なお、日本原燃の六ヶ所村再処理工場は操業に向けて着実に前進しているものと承知しておりますが、当社使用済燃料の再処理時期については、現時点では決まっておりません。

27. 日本原燃・の六ヶ所村再処理工場の操業開始には、先行き不透明な部分がまだまだ残っています。このような事業に前払い金を多額に出資するのは経営上問題ではありませんか。無用な金利を支払うことになりませんか。

【須藤副社長】 次に、日本原燃への再処理料金前払いについてであります。この前払い金は、再処理事業の円滑な進展に資するため、再処理料金を一部前払いしたものであり、当社の負担額は約200億円で、再処理委託数量約400トン分の料金の一部に充当されます。当年度も分担額を支出しており、これは加工中等核燃料に計上しております。なお、日本原燃の六ヶ所村再処理工場は操

業に向けて着実に前進しているものと承知しておりますが、当社使用済燃料の再処理時期については、現時点では決まっております。

28. 当社は日本原燃（株）と昨年3月3日に再処理契約を結び、昨年末に再処理料金の一部を前払いしています。再処理契約量は何トンウラン分ですか。何年までに再処理を行うことになっていきますか。

【須藤副社長】 次に、日本原燃への再処理料金前払いについてであります。この前払いは、再処理事業の円滑な進展に資するため、再処理料金を一部前払いしたものであり、当社の負担額は約200億円で、再処理委託数量約400トン分の料金の一部に充当されます。当年度も分担額を支出しており、これは加工中等核燃料に計上しております。なお、日本原燃の六ヶ所村再処理工場は操業に向けて着実に前進しているものと承知しておりますが、当社使用済燃料の再処理時期については、現時点では決まっております。

29. 日本原燃（株）との再処理契約では、放射性廃棄物の取扱い・管理をどうすることになっていきますか。

【須藤副社長】 次に、日本原燃との再処理契約における放射性廃棄物の取り扱いについてであります。放射性廃棄物のうち、高レベル液体廃棄物につきましては、日本原燃がガラス固化した後、30年ないし50年間貯蔵管理することとしております。また、その他の放射性廃棄物につきましても、日本原燃が適切に処理し、一時貯蔵することとしております。

30. 昨年の株主総会で、英仏の再処理工場での再処理はいずれもなされていないとの回答がありましたが、COGEMA社、BNFL社との再処理契約では、それぞれ何年何月までに終了する予定になっていきますか。

【須藤副社長】 次に、COGEMA社およびBNFL社との再処理契約および両社工場の環境問題についてであります。再処理については現時点では未定であり、また新たな再処理委託契約の締結予定もありません。なお、英仏の再処理工場における環境中の放射能につきましては、再処理事業者および政府当局により、適切な管理と措置が取られているものと聞いております。

31. 一部電力会社には、COGEMA社、BNFL社との新たな再処理契約を模索する動きがあるようですが、当社にはその予定はありますか。予定があるとすれば何トンウラン分の契約になりますか。英仏のどちらと契約する予定ですか。

【須藤副社長】 次に、COGEMA社およびBNFL社との再処理契約および両社工場の環境問題についてであります。再処理については現時点では未定であり、また新たな再処理委託契約の締結予定もありません。なお、英仏の再処理工場における環境中の放射能につきましては、再処理事業者および政府当局により、適切な管理と措置が取られているものと聞いております。

32. 国際環境保護団体グリーンピースなどの調査によると、英仏再処理工場の周辺がプルトニウムやセシウムなどで高濃度に汚染されていることが明らかになり、7月に開かれるオスパール条約会議で2つの再処理工場からの放射能の排出に厳しい規制が提案されようとしています。英仏に再処理を委託している当社は、この放射能汚染の現状をどう考えますか。責任は感じますか。

【須藤副社長】 次に、COGEMA社およびBNFL社との再処理契約および両社工場の環境問題についてであります。再処理については現時点では未定であり、また新たな再処理委託契約の締結予定もありません。なお、英仏の再処理工場における環境中の放射能につきましては、再処理事業者および政府当局により、適切な管理と措置が取られているものと聞いております。

33. 放射性物質による汚染を引き起こしているCOGEMA、BNFL両社に対して、これ以上の汚染を引き起こさないよう要請する必要はありませんか。両社が汚染を拡大し続ける場合、両社との再処理契約を打ち切ることは、可能ですか。

【須藤副社長】 次に、COGEMA社およびBNFL社との再処理契約および両社工場の環境問題についてであります。再処理については現時点では未定であり、また新たな再処理委託契約の締結予定もありません。なお、英仏の再処理工場における環境中の放射能につきましては、再処理事業者および政府当局により、適切な管理と措置が取られているものと聞いております。

34. 動力炉・核燃料開発事業団が今年秋、新法人「核燃料サイクル開発機構」に移行し、再処理事業から撤退する方針の様ですが、当社の女川原発から東海再処理工場に既に運ばれた、37.6トンの使用済核燃料の取扱いはどうなりますか。

【須藤副社長】 次に、動燃事業団東海再処理工場の当社使用済燃料の取り扱いについてでございます。東海再処理工場に運ばれた当社の使用済燃料約37トンの大半は再処理され、残りについては今後再処理される予定であります。

35. 使用済核燃料再処理費70億900万円のうち、使用済核燃料再処理引当金の期中増加額63億4600万円に当てられた以外の費用は、何によるものですか。

【須藤副社長】 次に、使用済核燃料再処理費の主な内容についてであります。これは、使用済核燃料再処理費の期中引当額や、再処理完了に伴う費用などを計上したものであります。

36. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらですか。

【須藤副社長】 次に、原子力発電施設解体費の総見積額についてであります。この総見積額は、約642億円であります。

37. 長期未払債務の日本原燃・建設分担金の期中減少額5億8600万円の内訳について説明して下さい。

【須藤副社長】 次に、長期未払債務の日本原燃の建設分担金の期中減少についてであります。これは、建設分担金の支払いにより、債務が減少したことによるものであります。

38. 雑固定負債の東京電力・建設分担金の期中増加額1086億円の内訳はなんですか。

【幕田副社長】 次に、雑固定負債の東京電力建設分担金の期中増加についてであります。これは、東京電力から広域運用に関わる建設分担金を受け入れたことによるものでございます。

39. 電気事業営業費用の原子力発電費が、前期887億5800万円から当期1013億3500万円と125億7700万円増加している理由は何ですか。

【須藤副社長】 次に、原子力発電費の増加理由についてであります。これは、修繕費や使用済核燃料再処理費の増加などによるものであります。

40. 核燃料減損額102億1000万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。

【須藤副社長】 次に、当年度計上した核燃料減損額に関わる使用済燃料の重量についてであります。核燃料減損額に関わる燃焼済ウランの重量は、約36トンであります。

41. 原子力発電費の廃棄物処理費12億5000万円の内訳について説明して下さい。低レベル放射性廃棄物の六ヶ所への輸送にかかる費用はいくらですか。

【須藤副社長】 次に、廃棄物処理費の主な内容についてであります。これは、低レベル放射性廃棄物の地下埋設費用などであります。

【回答を控える】 ※低レベル放射性廃棄物の六ヶ所への輸送費用（付属明細書の範囲を越えているとして）。

42. COGEMAに委託している45トン、BNFLの44.4トンの再処理によって発生する放射性廃棄物の量は、どの位になると見積もられていますか。高レベル・中レベル・低レベル、す

べてが返還されることになっていますか。

【須藤副社長】 次に、COGEMA社およびBNFL社の再処理により発生する放射性廃棄物についてであります。COGEMA社およびBNFL社の再処理により発生する放射性廃棄物につきましては、契約に従って返還されることになっておりますが、返還量等については、今後決定されることとなっております。これら返還廃棄物につきましては、日本原燃において一時貯蔵をすることとしております。また、輸送・保管費の会計上の取り扱いについては、今後検討していくこととしております。

43. 高レベル廃棄物のガラス固化体は最終的に何本になる予定ですか。

【回答なし】

44. 中レベル・低レベル廃棄物も返還される場合、その量は、200リットル入りドラム缶で何本になりますか。当社では、これをどのように保管管理する予定ですか。この輸送・保管にかかる費用も原子力発電費の廃棄物処理費に計上されることになりますか。

【須藤副社長】 次に、COGEMA社およびBNFL社の再処理により発生する放射性廃棄物についてであります。COGEMA社およびBNFL社の再処理により発生する放射性廃棄物につきましては、契約に従って返還されることになっておりますが、返還量等については、今後決定されることとなっております。これら返還廃棄物につきましては、日本原燃において一時貯蔵をすることとしております。また、輸送・保管費の会計上の取り扱いについては、今後検討していくこととしております。

45. 原子力発電費の修繕費が、前期72億6200万円から当期131億1300万円と大幅に増加している理由は何ですか。

【須藤副社長】 次に、原子力発電費の修繕費の増加理由についてであります。これは、女川原子力発電所の定期点検等の修繕工事の増加などによるものであります。

46. 原子力発電費の損害保険料が、6億5800万円と他の施設の損害保険料と比較して、一桁多い数字となっておりますが、健全経営をめざす立場からは問題ではありませんか。原発で重大事故が起こった時の損害賠償の最大限度額を、現在の一基当たり300億円から540億円に見直す作業を、政府が始めるとの報道がなされていますが、この見直しは何故必要なのですか。この増額による損害保険料の負担増は、どの位になると見積もられますか。

【須藤副社長】 次に、原子力発電費の損害保険料についてであります。同保険料が他の発電費の損害保険料に較べ高いのは、原子力損害の賠償に関する法律に基づき加入が義務付けられている損害保険の及ぶ(?)範囲が広いためであります。損害賠償の最大限度額の増額については、最近の国際動向を考慮して、原子力委員会において審議することになったものであります。当社といたしましては、その動向を注意深く見守っていきたいと考えております。

47. 原子力発電費の諸費が、前期10億5200万円から当期126億5300万円へと一桁多くなっているのは何故ですか。

【須藤副社長】 次に、原子力発電費の諸費の増加理由についてであります。これは、女川原子力発電所に関わる受益者負担金の増加によるものであります。

48. 地帯間購入電力料837億8600万円、地帯間販売電力料2354億1500万円、他社購入電力料1728億2400万円となっておりますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【幕田副社長】 次に、地帯間購入電力量、地帯間販売電力量、他社購入電力量についてであります。地帯間購入電力量は約125億kWh、地帯間販売電力量は約203億kWh、他社購入電力量は約184億kWhとなっております。

49. 他社購入電力料には、卸電力からの購入分が含まれていますか。含まれているとすれば、金額はいくらですか。その電力量はいくらですか。
- 【幕田副社長】 次に、他社購入電力料についてであります。他社購入電力料には、卸電気事業者からの購入分も含まれております。その購入先としては、公営電気事業者、電源開発株式会社、共同火力、日本原子力発電株式会社、こうせい工業（？）株式会社があります。
50. 附帯事業の熱供給事業の費用が、前期5億6500万円から当期7億400万円に大幅に増額になっているのに、事業収益が2億5400万円と、横這い状態になっているのは何故ですか。赤字状態が一向に改善されない理由は何ですか。
- 【幕田副社長】 次に、熱供給事業の収支についてでございます。熱供給事業の費用は昨年11月の盛岡駅西口における熱供給開始によりまして増加しております。現在のところ、当初予定されておりました建物計画が遅れているために、事業推進が横這い状態になっておるわけでございますが、仙台泉中央地区における来年4月に第3番目の建物に熱供給が予定されておりまして、収支改善に寄与するものと考えておる次第でございます。
51. 当社事業に新たにガス供給事業を追加する定款変更が提案されていますが、当社は、ガス供給事業に参入する有利な条件を持っていますか。どの程度の規模まで事業展開する予定ですか。
- 【岡田副社長】 次に、事業目的へのガス供給事業の追加についてであります。これは、エネルギー利用等を通じて、これまで培ってきた経営資源の有効活用を図るべく、将来の可能性・選択肢の拡大を図るためのものであり、現在のところ、ガス事業進出についての具体的な計画があるわけではありません。
52. 液化天然ガス（LNG）は、エネルギー資源としてどのようなメリットを持っていますか。現在推定されている埋蔵量はどの位ですか。
- 【岡田副社長】 次に、液化天然ガスのメリットなどについてであります。液化天然ガスは硫黄酸化物を排出しないなど環境特性に優れ、埋蔵量も豊富であることから、供給安全性に優れている反面、契約が硬直的であるというデメリットもあります。なお、天然ガスの確認可採埋蔵量は、平成8年1月1日現在、全世界で140兆立方メートルとされております。
53. 新エネルギーの技術開発の進展状況について説明して下さい。当年度の研究開発・技術開発への投資額はいくらになっていますか。当期の新エネルギーの発電実績はそれぞれどの位ありましたか。
- 【岡田副社長】 次に、新エネルギーの技術開発の進展状況についてであります。当年度の新エネルギーの実証試験に関わる運転実績といたしましては、まず、青森県の竜飛ウインドパーク地点の風力発電設備10機が、総出力2875kWで、その発電電力量は約690万kWhとなっております。また、当社の事業所で実施している太陽光発電設備は、7ヶ所・出力70kWで、その発電電力量は約7万kWhとなっており、平成10年5月には、新たに青森営業所に10kWの太陽光発電設備を設置しております。さらに、燃料電池発電設備については仙台南営業所で、波力発電設備については原町火力発電所で、それぞれ実証試験中であります。なお、新エネルギーの研究開発費は、ここ3年間、平均で年間約7億円となっております。
54. 動力炉・核燃料開発事業団が今年秋、新法人「核燃料サイクル開発機構」に移行した場合、当社の動燃事業団への長期投資68億2000万円は、どのように処理されますか。
- 【幕田副社長】 次に、動燃事業団への長期投資についてでございます。動燃のこれまでの業務につきましては、一定の研究成果が評価できるものであると考えているわけですが、新法人についても原子燃料サイクルや放射性廃棄物などの技術開発を引き続き行う国の機関でございまして、当社といたしましてもその活動に期待しているところでございます。長期投資の扱いについては、こうした動燃および新法人の意義を十分踏まえまして、検討して参りたいと考えております。

55. 日本原燃・の借入金に対する連帯保証債務が前期764億6000万円から当期820億5300万円へと、55億9300万円増額になっていますが、その内容を説明して下さい。建設資金の当社の分担額は最終的にどの位になる見通しですか。この連帯保証債務は、将来どの様な形で処理される予定ですか。

【幕田副社長】 次に、日本原燃の借入金に対する連帯保証債務の増加についてであります。連帯保証債務の増加は、同社の当年度建設資金の銀行借入に対し債務保証を行ったことによるものでございます。この連帯保証債務は、同社の借入金の返済に伴い減少し、完済（全額返済ですが）と共に消滅いたします。なお、同社の設備投資資金計画については変動要素がありますので、今後の最終的な債務保証額は未定でございます。

56. 原燃輸送・の借入金に対する連帯保証債務が7300万円期中減少していますが、低レベル放射性廃棄物の六ヶ所への輸送によるものですか。

【幕田副社長】 次に、原燃輸送の借入金に対する連帯保証債務の減少および保証予約債務の増加についてであります。連帯保証債務の減少につきましては、同社における借入金の返済によるものでございます。また保証予約債務の増加につきましては、使用済燃料の運搬施設建設等に伴う借入金に対する保証予約債務によるものでございます。

57. 原燃輸送・の借入金に対する保証予約債務が前期から1億5700万円増額していますが、これは同社のどの様な建設資金への債務保証ですか。

【幕田副社長】 次に、原燃輸送の借入金に対する連帯保証債務の減少および保証予約債務の増加についてであります。連帯保証債務の減少につきましては、同社における借入金の返済によるものでございます。また保証予約債務の増加につきましては、使用済燃料の運搬施設建設等に伴う借入金に対する保証予約債務によるものでございます。

58. 当年度の女川原子力発電所の従事者被曝で、国際放射線防護委員会（ICRP）の勧告「1年当たり20ミリシーベルト」と、労働基準法による労災が適用される際の認定基準「年間5ミリシーベルト」を超える被曝をした人はいましたか。女川原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、いくらになっていますか。

【須藤副社長】 次に、女川原子力発電所の従事者被曝についてであります。当年度に女川原子力発電所で年間5ミリシーベルトを超えて被曝した方は、放射線業務従事者約3000名のうち、約90名となっておりますが、20ミリシーベルトを超えた実績はなく、したがって、法令で定める値を十分下回っております。また、女川原子力発電所の運転開始以来の総線量当量は約10人・シーベルトで、年間1人当たりの平均では約0.3ミリシーベルトとなります。自然放射線は、年間約1.1ミリシーベルトでありますので、これの約三分の一程度の値になっており、健康への懸念はありません。なお、国が実施している原子力発電所等で働く放射線業務従事者に関する免疫調査の第一期報告では、低線量の放射線による健康影響、特にガン発生の増加等は認められないと報告されております。

59. ICRPの1990年勧告における集団被曝線量のガン死リスク評価、1万人シーベルト当たりのガン死数500人という評価を、当社ではどのように認識していますか。女川原発での被曝作業による被害者は、発生していませんか。

【須藤副社長】 次に、女川原子力発電所の従事者被曝についてであります。当年度に女川原子力発電所で年間5ミリシーベルトを超えて被曝した方は、放射線業務従事者約3000名のうち、約90名となっておりますが、20ミリシーベルトを超えた実績はなく、したがって、法令で定める値を十分下回っております。また、女川原子力発電所の運転開始以来の総線量当量は約10人・シーベルトで、年間1人当たりの平均では約0.3ミリシーベルトとなります。自然放射線は、年間約1.1ミリシーベルトでありますので、これの約三分の一程度の値になっており、健康への懸念は

ありません。なお、国が実施している原子力発電所等で働く放射線業務従事者に関する免疫調査の第一期報告では、低線量の放射線による健康影響、特にガン発生の増加等は認められないと報告されております。

60. 平成9年度版の「有価証券報告書」によると、巻原子力発電所の平成9年度支出額が1億8400万円となっていますが、どのような事業計画でしたか。実際の支出額はいくらで、どの項目に計上されていますか。平成10年度の支出予定額が6億1500万円となっていますが、その支出の内訳はどのようになっていますか。

【岡田副社長】 次に、巻原子力発電所に係る支出についてであります。巻原子力発電所1号機の建設仮勘定残高は、当年度で約291億円であり、土地買収代・漁業補償費・調査費などであります。また、当年度の工事費の支出は約4100万円であり、建設仮勘定に計上しております。さらに、平成10年度の工事費の支出額は、7500万円を予定しております。これは、気象観測などの業務への支出であります。

61. 前記の「有価証券報告書」によると、東通原子力発電所1号機の当年度の支出予定額は、146億9800万円となっていますが、実際の支出額はいくらで、どの項目に計上されていますか。支出の内訳はどのようになっていますか。

【岡田副社長】 次に、東通原子力発電所に係る支出についてであります。当年度に支出した工事費は約78億円であり、建設仮勘定に計上しております。これは、敷地造成や港湾施設などの準備工事に支出したものであります。

62. 労働省が1997年度から、高圧線や一般の家電製品から出る電磁波の人体に与える影響について本格的な研究に着手していますが、その研究をふまえ、当社による国内外の研究成果の収集、調査・研究によってどのような事実が明らかになって来ていますか。当社の送電設備建設による、周辺住民とのトラブルは発生していませんか。

【岡田副社長】 次に、電磁界問題の調査・研究についてであります。通産省や環境庁、ならびに全米科学アカデミー等の公的機関は、日常の生活環境での電磁界は、人の健康に有害な影響を与えるという証拠は認められないとする調査報告書を発表しております。当社は、これら諸機関の見解等を踏まえ、現状の電力設備の運用で問題はなく、人の健康に影響を与えることはないと判断しております。また、当社では、電力設備の周辺にお住まいの方々とのトラブルが生じないように、適宜地域の皆様へ説明を行うことにより、ご理解をいただけるよう対応しております。

63. 国の「高レベル放射性廃棄物処分懇談会」の報告書案で近藤次郎座長は、高レベル放射性廃棄物の処分問題は、諸外国に較べて10～20年程度遅れているとのべていますが、このような状況を当社はどのように考えていますか。

【須藤副社長】 次に、高レベル放射性廃棄物処分についてであります。電力業界といたしましては、高レベル放射性廃棄物の……。

64. 齋藤英四郎氏は、平成5年6月から当社監査役に就任しておられますが、この間何回監査役会に出席されましたか。齋藤氏が果たした業績は、具体的にどのような事ですか。86歳という高齢にもかかわらず、監査役候補者として推薦される理由は何ですか。

【幕田副社長】 次に、監査役候補者についてであります。齋藤監査役にあたっては、やむを得ない場合を除き監査役会に出席し、その幅広い経験と優れた人格・識見の下、監査役としてこれまで適切な意見・助言を示されまして、その職責を的確に果たして参りました。これからも引き続きその役割が期待されておまして、最適任であると考えております。

65. 取締役補欠選任の候補者として名前が上がっている高橋洋悦氏は、どのような役割を担う取締役として適任だという判断で推挙されているのですか。

【幕田副社長】 次に、取締役候補についてであります。取締役候補の選任にあたりましては、当社の取締役として最適任と認める方を取締役会に付議いたし、承認の上、候補者として推薦しております。高橋洋悦氏には、これまで培った豊富な経験を生かしまして、当社経営に貢献していただきたいと思いますと考えておる次第でございます。

66. 退任監査役森博氏に対する退職慰労金は、当社における一定の基準に従うと、おおむねどの位の額になると算定されるか教えて下さい。

【幕田副社長】 次に、退任監査役に対する退職慰労金についてであります。退任監査役に対する退職慰労金の支給額は、株主総会の決議に従い、監査役協議により、報酬月額と在任期間などに基づき算定することといたしております。

67. 株主配当金を5円増額することは、どのような経営努力をしても無理だと判断していますか。

【幕田副社長】 次に、配当金の増額についてでございます。株主の皆様に対する配当につきましては、いかなる経営状況の下にあっても、安定的にお払いすることを前提といたしまして、今後経営環境が一段と厳しさを増すことが予想される中におきましても、所要利益の確保に努め、安定配当の継続によりまして、株主の皆様への付託に応えてゆく所存でございます。

68. 地球温暖化などによる深刻な環境破壊は、温室効果ガスの過剰な排出のみならず、地球のエネルギーバランスを崩すような、大量のエネルギー消費による“熱汚染”が、もっとも根本的な要因になっているので、これを抑制することが基本になります。電力会社としての努力は、使用電力を抑制することが、最優先事項になるはずですが、この点、当社の取り組みは、必要十分だと考えていますか。

【幕田副社長】 次に、省エネルギーへの取り組みについてでございます。当社は、一般家庭のお客様に対しては、テレビCM等の放映や検針票への前年同月使用量の掲載等によりまして、省エネを推進しております。また、ビルや工場向けの省エネ推進につきましては、東北七県電力活用推進委員会などと協力連携しまして、省エネコンサルティングなどを行って参っております。他方、電力設備の高効率化・省エネルギー化とともに、氷蓄熱・冷水製造ユニットなどの家庭用・産業用の省エネ機器の開発などに取り組んでおりまして、研究開発費は年間約4億円となっております。研究成果といたしましては、メーカーと共に共同開発した寒冷地向けヒートポンプエアコンが、省エネセンター主催の平成8年度「21世紀型省エネシステム表彰」におきまして、高い評価を受けたことが挙げられます。

69. 監査役会の監査報告書に「必要に応じて子会社から営業の報告を求め」たとありますが、子会社のどこどこに、どのような報告を求めましたか。

【兼谷常任監査役】 まず、子会社からの報告の聴取状況についてであります。私ども監査役は、商法に基づき、当社の監査を行うに当たり、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めることができます。子会社18社の役員より、経営状況等について聴取し、その内容を把握しております。

70. 監査役会の報告書に「取締役の競業取引、取締役と会社間の取引・利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関して」詳細に調査したとありますが、実際にどのような取引や利益供与があったのですか。

【兼谷常任監査役】 最後に、取締役による競業取引・利益相反取引等に対する監査結果についてであります。私ども監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から報告を求め、また重要な書類を閲覧し、本店および主要な事業所を調査するなど、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。その結果につきましては、お手許の監査報告書の謄本の通りであり、取締役の義務違反は認められず、全て適正に処理されていることを確認いたしております。

株主長谷川公一氏「第74回定時株主総会事前質問書」と 東北電力の一括回答

商法第237条3項に定められている株主としての権利にもとづき質問いたします。
1998年6月26日開催の貴社の株主総会において、以下の質問事項に回答ください。

(1) 世界的な原子力発電建設のスローダウンについて

日本原子力産業会議の調べでも、運転中の原発は1996年末は世界中で434基だったが、1997年末は、カナダが5基、アメリカが2基、オランダが1基減少し、日本が2基増え、韓国が1基増え、計429基に5基減少した。アメリカでは2030年代には、稼働中の原発は1基もなくなる可能性が高いことをエネルギー省自身が述べている。

東北電力は建設中の原発（女川3号炉）をもつ、現在日本で唯一の電力会社である。

- 1 先進諸国で、1997年12月末現在原子力発電所を建設中の電力会社は何社あるのか。ロシアをのぞくサミット7ヶ国の中で建設中の原発を抱える電気事業者は、フランスのEDF（フランス電力公社）と貴社以外あるのか。
- 2 世界的な原子力発電建設のスローダウンの現状と背景、理由を、経営陣はどのように認識しているのか。

【岡田副社長】 次に、原子力発電所建設に関する当社の認識についてであります。世界の国々がエネルギー源を何に求めるかは、その国の資源の状況や国情によって異なっております。資源の乏しいわが国は、エネルギーのほとんどを輸入に頼っておりますが、将来に亘って安定した電力供給を行っていくために、水力・火力・原子力をバランス良く組み合わせた電源の開発を進めていくことが必要であると考えております。中でも、供給の安定性や地球温暖化防止の観点から、原子力を供給の主力として推進していく必要があると考えております。

(2) 巻原発の建設問題について

1. 1996年8月4日の住民投票結果を、東北電力経営陣はどのように受け止めているのか。東北電力は、この住民投票結果をなぜ尊重しないのか。住民投票結果は、東北電力経営陣に対する地域住民の不信感の表明であったと謙虚に受け止めることはできないのか。地域住民に対して、これまでの経緯と地域社会にいたずらに混乱を招いてきたことに対して謝罪はしたのか。なぜ謝罪をしないのか。
2. 巻原発退役問題に関して、社内的には誰がどのように責任をとったのか。

【岡田副社長】 次に、巻原子力発電所の建設問題についてであります。巻原子力発電所は、将来の電力安定供給のため、また、エネルギー問題・地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源であります。発電所の用地取得については、鋭意解決すべく取り組んでいるところであります。当社としましては、平成8年8月の住民投票の結果は結果として受け止め、原子力の必要性や安全性について地元の方々からご理解をいただけるよう誠心誠意努力して参る所存であり、開発に向けて鋭意取り組んでいくことが当社の責務であると考えております。

3. 平成9年度の有価証券報告書によれば、巻原発のための予算指貫として97年度の1億8400万円支出額に対して、98年度は6億1500万円の支出が予定されている。この用途は具体的には何か。

【岡田副社長】 次に、巻原子力発電所に係る支出についてであります。巻原子力発電所1号機の建設仮勘定残高は、当年度で約291億円であり、土地買収代・漁業補償費・調査費などであり。また、当年度の工事費の支出は約4100万円であり、建設仮勘定に計上しております。さらに、平成10年度の工事費の支出額は、7500万円を予定しております。これは、気象観測などの業務への支出であります。

4. 巻原発建設問題の「混乱」のそもそもの原因は、炉心近くの用地取得の目途が立たないにもかかわらず1981年11月に電源調整審議会に上程し基本計画への組み入れの決定を得たことにある。

1981年11月の電源調整審議会において、また83年に安全審査が中断される際、用地取得の見直しについて、東北電力は国に対してどのような説明を行ったのか。当時の説明資料を公開せよ。

【回答を控える】※巻原子力発電所の用地取得に関する事項（個々の業務執行の詳細に関するものとして）。

5. 電源開発基本計画に組み入れられた時点から、運転開始前の原発の建設費用「建設仮勘定」の50%までを料金算定の基礎となるレートベースに加えることができる。巻原発1号炉についても、東北電力の消費者は、1981年度以来17年にわたってレートベースに算入され、建設費用の一部を電気料金のなかで負担させられてきた。巻原発の建設仮勘定額は幾らか。レートベースへの算入額は、1981年度以来、各年度幾らだったのか。それによる消費者の過大な負担額は累積幾らになるのか。

【岡田副社長】 次に、建設中の原子力発電所の料金原価上の扱いについてであります。建設仮勘定の料金原価上の扱いにつきましては、電源開発における建設期間の長期化により、常に価額の投資額を建設仮勘定として補充している電気事業の実態に基づき、その二分の一をレートベースに算入しております。そのレートベースに事業報酬率を乗じた資金調達コスト相当額が、料金原価に盛り込まれます。

6. 貴社が巻原発1号炉に対してこれまで支出した建設費総額は、1995年度までに289億円にものぼる。その用途の内訳を開示せよ。

【回答を控える】※巻1号機の料金織込額（個々の業務執行の詳細に関するものとして）。

7. 取得済みの巻原発建設用地の有効活用策としてどのようなプランを検討しているのか。巻原発建設計画の破綻の反省にたつて、地域振興と再生可能エネルギーの普及のために、風力発電を中心とする再生可能エネルギーセンターを建設する計画はないか。

住民の意向をふまえて、地域住民に感謝され、受け入れられるような用途に使用すべきである。町に対して無償ないし安価で譲渡するなどの誠意があってもよいのではないか。

【回答なし】

(3) 融通電力と将来の需要予測について

【幕田副社長】 a～c 次に、広域融通についてであります。電力会社間の広域運営は各社の自主経営責任を基本といたしまして、電力の安定供給や供給コストの低減などを図るために、従来から進めてきておりまして、大きな成果を上げてきております。特に、隣接する東京電力とは、同じ周波数でもありまして、系統が一体的に運用されておりますので、緊密に相互調整を図りまして、需給の安定、電源の多様化を進め、相互に供給コストの低減を図ってきておるところでございます。今年4月に一部の新聞で報道されました当社の融通計画は、東京電力の需給逼迫が予想されておりましたので、当社からその応援といたしまして、電源開発の前倒しなどによる供給余力を活用しまして、送電するものでございます。融通量につきましては、2000年度から3ケ年がピークとなりまして、年間最大221万kWを送電し、それ以降は徐々に減少する計画といたしております。本来、電源開発につきましては、自社の供給力確保のために行うものであります。全体の供給余力を活用いたしまして、東京電力へ送電するものでございます。

(a) 東北電力は、他の9電力各社に比較すると融通電力量の占める割合が異様に大きい。東北電力の96年度の発電端供給力729億kWhに占める、東京電力などへの融通送電量の割合は21.6%にも達する（94年度に比べて3.3%増）。発電量の2割以上は東京電力など他社のために発電していることになる。融通電力量の大きさは、供給力で約4倍の東京電力並みである。九州電力は供給力では東北電力よりほぼ同じ規模だが、融通電力の送電分は、はるかに少ない。

1 東北電力がこれほど融通送電量が多い理由は何か。

2 融通電力量の大きさは、株主にとってどのようなメリットがあるのか。過剰設備を抱えている分だけ、負荷率の低下や資本費割合が高くなっており、他の電力会社に比べて株主に対する利益を損ねているのではないか。

3 融通電力量分の平均的な発電単価は幾らか。他社の平均的な購入単価は幾らか。

【回答を控える】※電力融通に関する他社の平均的な購入単価（当社が関与していないものとして）。

4 融通電力に関して、東京電力株式会社と貴社との契約内容を公開せよ。

【回答を控える】※東京電力との融通電力に関する契約内容（契約上の守秘義務に関するものとして）。

5 東京電力からの受電分も相対的に大きいのが、これは、第一に東北電力からの融通送電量の大きさに対応して、これを一定程度バランスするためであり、第二に東北電力が、東京電力の需給調整のパートナーとして、設備容量が大きい東京電力の需給が緩和している時期に、その余剰電力の受け皿となっているからではないのか。

(b) 女川2号炉が1995年7月28日に営業運転を開始したことにもなっており、1994年度と96年度を比較すると、東北電力の自社原子力発電量は41.4億kWhから100.0億kWhに増大したが、東京電力への融通電力量も124.9億kWhから156.9億kWhに30.0億kWh増大している。96年度の場合、女川2号炉の発電量の54.6%は、東京電力に融通されたのである。東京電力の融通受電量に占める東北電力の融通送電量の割合は、94年度の82.1%から、90.5%に増大している。東京電力の96年度の発電端供給力2821億kWhに占める、東北電力からの融通送電量の割合は5.6%に及んでいる。

- 1 女川2号炉の発電量の半ば以上が、東京電力に融通されていることを貴社はどのように考えるのか。
- 2 女川3号炉の増設が必要だとする根拠は何か。予定の営業運転開始の翌年度2003年度時点で女川3号炉の発電量のどの程度が、東京電力に融通される計画なのか。
- 3 東通1・2号炉、巻原発、浪江・小高原発などに関しても、営業運転開始の翌年度時点でそれぞれ発電量のどの程度が、東京電力に融通される計画なのか、明かにせよ。

(c) 1998年4月17日付けの朝日新聞宮城版は「地方依存に議論高まる 東北電力、東京電力に融通計画」と題して、「東北電力が東京電力に対して大規模な融通を計画していることが明らかになった」と報じている。また同記事は「東北電力の需要予測によると、夏場のピーク時に必要な電力の出力を表す「最大電力」は、一九九八年度で千三百二十八万キロワット。年に平均一・八%ずつ伸びる予測をたてており、十年後には今より二百万キロワット増加する。」と報じている。

- 1 東京電力に対する今後の電力融通計画を明かにせよ。
- 2 2010年度までに政府は原発20基を増設することにしてはいるが、この中で東北電力が所有し、運転開始予定の原発はどれか、何基あるのか。
- 3 この記事の最大電力の需要予測は正しい数字か。2010年度までの需要予測を明かにせよ。その際前提とした東北7県の人口・GDPの伸び率・絶対額の予測値も明かにせよ。
仮に正しい数字だとすると、全国の1995年度の最大需要電力1億6766万kWhから96・97年度は横ばいだった。ピークカットが課題となっている現状で、最大需要電力が年率1.8%ずつ伸びると予測するのは、過大予測ではないか。

【幕田副社長】 次に、需要想定についてであります。供給計画の前提となる電力需要は、販売電力量・最大電力ともに、平成19年度までの年平均伸び率を1.8%と想定いたしております。これは経済審議会や産業構造審議会の経済見通し、さらには国立社会保障人口問題研究所の日本の将来推計人口を勘案いたしまして、実質GDP成長率を2.5%と予測いたしまして、それに至近年の需要の傾向や負荷平準化対策の進展などを加味・想定したものでございます。

4 二酸化炭素の削減可能な排出量を予測した国立環境研究所の森田恒幸氏らのAIMモデルでは、今後2010年までに運転開始となる予定の原発8基の中に、女川4号炉をカウントしている。女川4号炉について、東北電力は、どのような計画をもっているのか。

【回答なし】

(4) 電力自由化政策をめぐって

カリフォルニア州では、本年4月から電力プールによる自由化政策が実施された。今後全米14州に波及するものと予測されている。

アメリカの格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス社は1996年11月に発表した「電

力市場の競争激化による原子力発電のリスクに関する特別報告」の中で、「電力市場の自由化・規制緩和による競争激化により、原子力発電所を運転する米国の私営電気事業者には、1. 自由化された電力市場における電気料金では、原子力発電所に対する投資を回収することは困難（回収不能コスト）であり、2. 運転期間延長には、巨額な資本投資の追加が必要、経済上の理由により早期閉鎖される原子力発電所の数は10基以上になるだろう。3. 運転認可更新に関する規則の改定（20年間の延長）により、電力会社が運転期間を延長させるかどうかは疑問である。4. 使用済み燃料の処分問題が解決しない限り、新規の原子力発電所建設と現行の発電所の運転期間延長は無理である」などとしている。

1 今後予測される電力自由化政策の進展に対して、東北電力としてはどのような対応を考えているのか。

2 電力自由化政策によって、東北電力および東北電力株主にとっては、具体的にどのような影響が予測されるのか。

3 東北電力は入札制度による卸電力からの購入量を今後どのように拡大する計画か。

【岡田副社長】 次に、電力市場の自由化についてであります。電力市場への競争導入については、現在、電気事業審議会・基本政策部会で審議中であり、中間的整理がなされた段階であり、具体的な制度は今後の検討課題となっております。当社といたしましては、電力を安定的に、かつ経済的にお届けするという当社の基本使命を果たすため、最大限の努力を傾注し、経営基盤の強化・充実を図ってまいり所存であります。

4 ムーディーズ社の特別報告を、東北電力経営陣はどのように受け止めるのか。

【岡田副社長】 最後に、ムーディーズ社の特別報告についてであります。わが国は、エネルギー資源のほとんどを海外に依存しているなど、米国とは国情が異なっております。このため、電力市場への競争導入は、エネルギーセキュリティー・環境保全・公平な料金やサービス・供給信頼度などの課題との整合が取れた、わが国にふさわしい制度にすることが求められております。従いまして、ムーディーズ社の米国における分析が、そのままわが国に当てはまるとは考えておりませんが、今後とも諸外国における動向にも十分留意し、経営を展開することといたしております。

(5) 新エネルギーの振興策について

東京電力は、環境NGOや生協組織などとのコラボレーションにより、1997年度からkWあたり50万円（新エネ財団の助成額34万円/kWを上回る）の助成を実施している。

1 東北電力は、新エネルギーの育成・普及のためにどのような施策を実施しているのか。

2 一般住宅や企業、自治体の太陽光発電の設置の動きに対して、東北電力はどのように振興策を進めているのか。

【岡田副社長】 次に、新エネルギーの育成・普及についてであります。当社は、平成4年4月に新エネルギーに係る余剰電力の購入基準を公表し、お客様に当社が販売すると同額の電力料金単価で余剰電力を購入することにより、新エネルギーの普及・促進に最大限の協力を行っております。また、風力については、事業化をお考えのお客様に対し、平成10年4月以降、17年という長期間の購入を保証する新たな購入基準により購入しております。さらに、企業グループとしても、新エネルギーの有効活用などに関するコンサルティング活動を行ってゆくこととしております。

3 東北電力管内で、太陽光発電・風力発電からの電力を東北電力が買い取っているのは、どれくらいにのぼるのか。契約件数・設備容量・買取電力量の月別平均値を、県別に明らかにしたい。

【岡田副社長】 次に、太陽光・風力発電からの購入実績についてであります。当年度の購入実績は、太陽光・風力合計で262件となっており、その容量は約7300kW、購入電力は約580万kWhとなっております。

4 東北電力管内の日本海側の各県において、冬季間の太陽光発電の発電実績はどの程度のものか。積雪や低温の影響はどの程度あるのか。

(6) 省電力政策について

スウェーデンでは電力生産量の50%をまかなう国営電力公社が、「プロジェクト2000」という省電カプロジェクトをすすめている。とくにストックホルム市郊外の住宅地オーケショバリア旭区で始め

た、家庭の省電力システムの実験研究が注目を集めている。1987年から14軒の家を選び、暖房、温水、照明など、使用用途別に毎日の時間ごとの電力消費を記録するメーター・ガゼットを取り付けた。そしてそれぞれの家には、コンピューターによって家の中の電力供給を自動制御するシステム、温水の廃熱利用ができるヒートポンプ、二重窓と厚い断熱材を用いて暖房を効率化した仕組みなど、すべて異なる省電力のための技術が施されている。70万クローネ（約1400万円）かかったそのシステムの設置費用は、国営電力公社が負担した。実験のねらいは、あくまで普段の暮らしをしたままで、電力使用システムを変更するとどれくらい節電ができるか、その効率を探ることにある。実験の結果、14軒のモデルハウスは平均して約半分の省電力に成功した。プロジェクト2000は現在も引き続き進められており、スウェーデン政府は97年7月、このプロジェクト2000をはじめとする省エネルギープロジェクトに対し、今後5年間で16億5000万クローネ（約300億円）を投入することを議会で決定した。また、政府は今後省電力のためのシステムを取り入れる家庭に対し一定の補助を行う法案を議会に提出している。このようにスウェーデンでは、国営電力公社の資金役人によって世界的な意義をもつ省電力の取り組みがなされている。

- 1 オフィスビルや一般家庭における省電力の可能性について、東北電力は、どの程度の研究をしているのか。節電の呼びかけ程度の広報努力以上のことをやっているのか。省電力に関する研究体制はどのようになっているのか。省電力の奨励のために、年間どの程度の予算を使っているのか。

【幕田副社長】 次に、省エネルギーへの取り組みについてでございます。当社は、一般家庭のお客様に対しては、テレビCM等の放映や検針票への前年同月使用量の掲載等によりまして、省エネを推進しております。また、ビルや工場向けの省エネ推進につきましては、東北七県電力活用推進委員会などと協力連携しまして、省エネコンサルティングなどを行って参っております。他方、電力設備の高効率化・省エネルギー化とともに、氷蓄熱・冷水製造ユニットなどの家庭用・産業用の省エネ機器の開発などに取り組んでおりまして、研究開発費は年間約4億円となっております。研究成果といたしましては、メーカーと共に共同開発した寒冷地向けヒートポンプエアコンが、省エネセンター主催の平成8年度「21世紀型省エネシステム表彰」におきまして、高い評価を受けたことが挙げられます。

(7) 新本社ビルの建設について

- 1 新本社ビルの建設計画が報じられたが、新本社ビル建設の基本コンセプトは何か。
- 2 建物のエネルギー利用の効率化の徹底、コジェネレーションの活用、屋上はもちろん建物外壁への太陽電池の設置など、モデル的なエコ・オフィスとして新本社を建設する計画はないのか。

【幕田副社長】 最後に、本店新社屋の建設についてであります。本店新社屋の設計にあたりましては、徹底したコスト低減に努めますと共に、仙台市の街作り構想や周辺環境と調和した計画とすることといたしております。防災計画といたしましては、地域社会の災害時にも貢献できるような施設についても検討して参りたいと考えております。また、二酸化炭素の排出抑制など環境保全につきましても、可能な限り対策を講じて参りたいと考えております。以上の基本コンセプトを反映した設計案の提出を、現在受託設計会社に要望しているところでございます。なお、新社屋の負荷平準化対策や新エネルギー関連施設については、建物計画に取り込む方向で現在検討中でございます。

(8) 核燃料サイクル施設に関連して

- 1 動燃事業団から貴社への出向者は何名か。貴社から動燃事業団に対する出向者は何名か。

【須藤副社長】 最後に、動燃事業団と当社間の出向者についてであります。当社からは同事業団へ3名出向しております。

- 2 六ヶ所村の再処理工場が2003年に稼働した場合、再処理費用は幾らになる見通しか。その算出根拠は何か。

【須藤副社長】 次に、六ヶ所村に建設中の再処理工場の再処理費用についてであります。平成8年1月における電気事業連合会の試算では、1kWh当たり1円強とされておりますが、当社も同様と考えております。

東北電力(株)第74回定時株主総会 質疑応答

・質問者－C：篠原、H：長谷川、S：須田、T：多々良、K：河野、

<営業報告に対する質疑> (一括回答後)

【Q－C】 動燃事業団に対する出資の問題について、動燃事業団は今年秋に新法人に移行することになっているが、動燃に対して68億2000万円の出資をしている。このことについては、昨年すでに、1兆5000億円の累積赤字を抱えているので出資を引き上げるように提案したが、取締役の回答は「一般会社に対する投資と違い、返ってくる見込みがない」ということだったので、この68億2000万円はすでに不良債権になっているはずで、不良債権として処理しなければならないのに、今年もまた資産として計上されている。監査役はどう考えているのか。また、新法人への出資をどうするつもりか。

【高橋常務取締役】 動燃への出資については、これまでの動燃、新法人へ移行することも踏まえて、今後検討してゆきたい。新法人についても、原子燃料サイクル、放射性廃棄物等の技術開発を引き続き行なう機関ということで、その活動を期待している。

【Q－C】 昨年3月に日本原燃と再処理委託契約を結び、12月の段階で再処理前払い金を払っている。一方、日本原燃は、「無利子融資と同じなので資金調達コストの低減が図れる」と言っている。再処理が何時から始まるか分からないのに前払い金を支払っているのはなぜか、どう考えているのか。

【熊谷常務取締役】 再処理工事の円滑な進展に資するため、原子燃料サイクルの確立が必要だから。

【Q－H】 巻原発の建設問題について、1996年8月4日の住民投票結果を経営陣・株主は、真摯に受け止めるべき。この問題について、社内的には誰がどの様に責任を取ったのか。また、H9年度有価証券報告書によれば、巻原発のための予算措置として97年度は1億8400万円、98年度は3倍以上増額され、6億1500万円もの支出が予定されている。この用途は何か。巻原発問題の混乱の原因は、炉心近くの用地の取得の目的が立たないにも関わらず、1980年11月に電源調整審議会に上程し、基本計画への組み入れの決定を得たことにある。また83年に安全審査が中断される際、その必要性について、国に対してどう説明したのか、誤った説明をしたのではないか。

【須藤副社長】 巻原発への支出は、気象観測などに使用するもの。巻原発は必要な電源であり、今後も開発を進めたい。電調審に対する説明は、個々の業務執行の内容に関する事項なので、回答省略。

【Q－H】 設備投資と需要予測について、八島社長から販売電力量の予測として、H9－19年度まで年率1.8%という大変高い伸びを予測していたが、その根拠は何か。人口やGDPの予測条件を明らかに。また、当年度は東北地方は不況だったが、電力消費は伸びている。二酸化炭素問題の上でも販売電力量をいかに抑えるかが大切では。

【前田常務】 供給計画の前提である需要想定は、幕田副社長が一括回答したように10年間伸び率を基にしているが、需要想定の前回は経済審議会の見通し・人口の見通しなどの様々なデータ。値は詳細にわたるため、回答省略。なお、実際には一年ごとの寒暖や好不況による需要変動はあるが、予測はあくまで中長期的なもの。

【Q－H】 東電との融通電力量が、送電分も多いが受電分も多い。東電の需給調節のパートナー的に東北電力がなっている。その理由は何か。

【高橋副社長】 各電力間で全体的に広域融通が盛んで、特に東電とでは周波数が同じで隣接してい

ることもあり、活発な融通を進めているので、融通量が多い。

【Q－H】 発電単価について、幕田副社長のモデル試算の数値ではなく、耐用年数発電単価の値はいくらか。それが情報公開ということではないか。

【高橋常務】 発電単価は、詳細にわたるため、回答省略。

【Q－S】 原子力発電費の修繕費は、前期72億6200万円から当期131億1000万円と大幅に増加しているが、その理由は何か。他が抑制されていて、原発だけがなぜ伸びるのか。

【須藤副社長】 前年度は女川1機のみ定の検分の費用で、今年度は2機分の費用だから。

【Q－S】 電力自由化のメリット・デメリットに関して、イギリスでは自由化の際に原発は敬遠されたが、当社役員はどう考えるのか。

【高橋常務】 イギリスは資源を持っているが、日本は持っていないから原発が必要なのは自明のこと。

【Q－S】 動燃事業団への長期投資68億2000万円を不良債権と役員は明確に認識しているのか。

【高橋常務】 不良債権とは考えていない。

【Q－S】 設備投資の中の、汽力として東新潟火力発電所4号機の増設161万kWと女川3の約2倍あるが、発電方式・建設期間・建設費は。また、女川3の建設期間・建設費は。

【松本常務】 東新潟火力発電所4号機は約2年半程度で建設工事が完了、女川原子力は約5年程度の建設期間を必要としている。建設費は、東新潟は約1000億円、女川は約3500億円ほどの工事費。ただし、火力では発電原価に占める燃料費の割合が約6割と高いが、原子力では約2割程度なので、長期的には原子力は安定した電源であると評価している。

[湯田] 議事進行動議

<議案審議>

[提案] 第1号：八島社長

[提案] 第6号：篠原

反論：八島社長 当年度の利益処分につきましては、今後経営環境が一段と厳しさを増すことが予想される中で、安定配当の継続を基本に、経営基盤の一層の強化を図る観点から慎重に審議し、会社提案である第1号議案の通りご提案させていただいております。なお、使用済燃料の再処理により発生する高レベル放射性廃棄物の処分につきましては、現在国の原子力委員会などにおいて、必要な資金確保の方法も含めまして、様々な角度から検討が進められているところでございます。これらの検討結果を踏まえ、適切に対応してまいります。

<裁決> 6：否決、1：承認可決

[提案] 第2号：八島社長

[提案] 第7号：長谷川

反論：八島社長 当社は従来より地球環境の保全を重要な経営課題の一つとして位置付けております。このため、電力の供給面においては、原子力開発を積極的に推進すると共に、火力発電所における熱効率の向上、新エネルギーの開発・導入などに取り組み、着実な成果を上げてまいりました。一方、需要面においても、電力需要の平準化施策を推進すると共に、お客様に対しましても無駄なく効率的に電気をご利用いただくために、テレビジョン等を通じ省エネルギーについても積極的に

呼び掛けているところであります。このように当社は、電力の安定供給という基本的使命の下で、地球環境保全に関し、様々な施策に取り組んでいるところであります。従いまして、ご提案の内容について、定款に記載する必要はないものと考えております。

〔提案〕 第8号：河野

反論：八島社長 エネルギー資源の乏しいわが国にとって、使用済燃料の再処理により回収されたプルトニウムを利用していくことは、わが国の長期的なエネルギーセキュリティを確保する上で、必要不可欠なものでございます。国の重要なエネルギー政策の一つとして位置付けられてもおります。当社といたしましても、国の方針に則り、英国および仏国の原子燃料会社と再処理委託契約を締結しているものであります。従いまして、ご提案の内容について、定款に記載することは不適切であると考えております。

〔提案〕 第9号：須田

反論：八島社長 当社は、事業活動により発生する種々の廃棄物について、関係法令に基づき、適切な処分を行なうと共に、再生利用可能なものについては、資源のリサイクルを積極的に推進しております。また、原子力発電所で発生する使用済燃料についても、資源の有効活用・廃棄物の適切な処理処分の観点などから、再処理によるリサイクルを実施していくこととしております。なお、当社は、国の方針に従い、他の電力会社などと共に、その管理について必要な措置を講じております。従いまして、ご提案の内容について、定款に記載する必要はないものと考えております。

〔提案〕 第10号：篠原

反論：八島社長 当社は、事業活動全般にわたって、関係法令に基づき、従事者や地域住民の方々の安全を確保しております。原子力発電所においては、設計段階から多重防護などの放射線管理対策を行なっており、運転開始後は周辺地域の影響について、大気や土壌などのモニタリングを実施し、常に安全性を確認しております。一方、従事者につきましても、教育訓練・定期健康診断・個人線量計の着用など、厳重な放射線管理を行ない、法に定める線量当量限度を順守することはもとより、可能な限り低くするよう万全な対策を実施しております。また、送電線からの電磁界による健康への影響については、これまでの国内外の調査研究において、居住環境における有害な影響は認められないとされておりまして、健康に影響を与えることはないと判断いたしております。従いまして、ご提案の内容について、定款に記載する必要はないものと考えております。

【Q-C】 会社側提案第2号議案は、電気事業からいろいろな事業に参入していくための定款変更だが、新規にガス供給事業に参入していこうとしているが、現有の設備や事業から他社よりも有利と判断してのことと思うがどうか。どのような見通しがあるのか、具体的に説明せよ。

【熊谷常務】 ガス事業に関する件でございますが、現状では当社はガス事業をやっておりません、当社の関係会社を通じまして間接的にやっております。今回の定款変更というのは、あくまでも将来の可能性を睨んで変更したものでございまして、現在具体的な計画があるわけではございません。

【Q-C】 第7号議案の反対意見で、地球環境保全対策は現在行っているもので十分と書いてあるが、温室効果ガスの排出だけでなく、エネルギーの大量消費・熱汚染が根本的な問題になっているのに、熱効率の悪い原発を推進しているなど、現在の地球環境の悪化に対する認識が甘いのではないか。負荷平準化で、現行のピーク時の消費量に夜間消費量を近付けるような対策ではなく、ピーク時の50%という夜間の消費量に近付けるようにピークカットをすべきではないか。

【大和田副社長】 第7号議案につきましては、地球環境問題がこれで十分かというご質問かと思いますが、これにつきましては、取締役会の意見に書いてあります通り、現在の地球環境保全につきましては、会社の最重要課題として取り上げておりまして、原子力を積極的に進め、また、熱効率の向上・新エネルギーの開発など、積極的に進めているところでございます。

【Q-C】 第8号議案の反対意見で、当社が保有しているプルトニウムは0.3トンあるが、2010年までにMOX燃料として使用を開始するとしているのに、具体的な燃料棒としての使用量が

不明ということなので、プルトニウムの生成量・消費量の具体的計画を明らかにせよ。

【須藤副社長】 プルトニウムの利用でございますけれども、先ほど申し上げた通りで、女川のいずれかの号機で使用したいというものでございます。この量は、女川で十分バランスする量でございます。内訳につきましては、詳細に過ぎますのでご説明を控えさせていただきます。

【Q-C】 第9号議案の反対意見について、廃棄物問題をどうするのか。早急に解決策を見つけないといけない状態になっているが、国の報告書でも、日本は諸外国に比べ10年も20年も遅れているとされている。高レベル放射性廃棄物は2010年までに7万本発生するが、7平方キロメートル必要とされる貯蔵管理のための地下の敷地の確保の見通しはあるのか。

【松本常務】 高レベル廃棄物の処理処分につきましては、当社取締役の意見の中にもございます通り、今国におきまして、その事業の実施主体ならびに資金確保の方策につきまして、鋭意検討して、2000年までにその辺の見通しを明確にしていくことになっておりますので、その辺に事業の進展を期待したいと思います。

【Q-C】 第10号議案の反対意見について、がん死リスクについて、当社取締役はどの様に認識しているか。特に、予想死者数と実際の救済者・労災認定者数とが著しく違うが、その理由をどう考えているか。

【松本常務】 白血病の発生問題で、ちょっといろいろ誤解されるところもあろうかと思っておりますので、ちょっと説明させていただきますが、白血病は放射線被曝が原因であるというような印象を持たれる方もあろうかと思っておりますが、白血病などのがん発生につきましては、遺伝要因・ウイルス・それから化学物質など、放射線だけでございませぬ。日本の人口は約1億2000万人ほどございませぬけれども、年間5000人から6000人ほどの白血病発生が見られます。10万人当たりになりますと、4人から5人の発生が見られます。原子力発電所の放射線作業従事者、当社ので申しますと大体7万人を超えるような状況にございまして、従って放射線でない白血病発生数として、2人から3人発生してもおかしくない、そういうふうな状況にございませぬ。こういった視点も重要ではないかと思っております。さて、あの労災認定の問題でございませぬが、この労働者災害補償制度につきましては、労働者の救済を目的としたものでございまして、放射線作業従事者が白血病などになったとき、原因を調査して認定するというものではございませぬ。労働者から申請がなされますと、放射線作業に従事していたかどうかはチェックされますけれども、年間5ミリシーベルトを超えるレベルの従事者につきましては労災認定をするという制度でございまして、あくまでも労働者救済のための措置でございませぬ。この5ミリシーベルトのレベルでございませぬが、自然放射線の年間レベルの4、5年分というふうにご理解いただければよろしいかと思っております。

〔450 鎌崎?〕意見+議事進行動議

＜裁決＞ 2：承認可決 7：否決 8：否決 9：否決 10：否決

〔提案〕 第11号：多々良

反論：明間会長 原子力発電は、わが国のエネルギー事情を考えた場合、供給の安定性や経済性ばかりでなく、地球環境対策の面からも優れた電源であり、将来にわたって電力の安定供給を確保するためには、必要不可欠であります。巻原子力発電所についても、そのための重要な電源であり、今後とも立地に向けた取り組みを進めていく必要があります。八島取締役社長は、これら経営課題を始め、経営全般に亘り、その手腕を発揮し、当社事業の発展のために尽力しております。また、取締役として、法令および定款に従い、忠実にその職務を遂行しており、解任を求められる事由はございませぬ。従いまして、取締役会といたしましては、株主様からのご提案には反対いたします。

【Q-H】 巻原発問題について、東北電力の経営陣の中で、誰がどの様な責任を取られたのか。住民投票結果の重みをどの様に考えているのか。

【須藤副社長】 住民投票の結果は結果として、この巻原子力発電所が是非必要な電源であるという具合に思っております。従いまして、今後とも地元の方々にといろいろとご理解をしていただくべく、努力してまいる所存でございませぬ。それが我々としての責務であると考えております。

〔312 香取?〕意見+議事進行動議

＜裁決＞ 11：否決

[提案] 第3号：八島社長

【Q-C】 取締役候補者について、これまでどのような功績があったのか、どのようなことを期待して候補者としたのか、人柄などについても説明せよ。

【大和田副社長】 取締役候補者の選任に当たりましては、当社の取締役会として最適任と認める方を取締役会に付議し、承認の上、候補者として推薦申し上げております。高橋取締役候補につきましては、社内外においてこれまで培ってきました豊富な経験と見識を生かしまして、当社経営に貢献していただきたいというふうに思っております。

<裁決> 3：承認可決

[提案] 第4号：八島社長

【Q-S】 齊藤英四郎監査役について、高齢につき、仕事を全うできるか疑問。なぜ推薦したか。

【大和田副社長】 齊藤監査役にありましては、ご存じの通り経団連副会長も歴任された方でございます。その優れた人格・識見の下に、監査役としてこれまで適切な意見・助言をいただいております。やむを得ない事情のほかは、取締役会あるいは監査役会に出席していただきまして、その時その時に適切な・貴重なご意見をいただいております。そういう意味でご推薦いたしました。

<裁決> 4：承認可決

[提案] 第5号：八島社長

【Q-C】 退職慰労金は概算でいくらになるか。

A-高橋常務 退任役員の退職慰労金につきましては、その支給額につきましては、株主総会の決議に従いまして、今回の場合、監査役協議により報酬月額と在任期間などに基きまして算定することになっております。

<裁決> 5：承認可決

[以上で総会は閉会]